

R3 年度予算から 観光でお金より子どもに予算を

令和3年よりはじめる学校給食費の第2子、第3子への補助、10月よりの子ども医療費の18歳までの拡大はほっと一安心。

が、私は、観光法人への補助金6851万2千円、オリンピック聖火リレー経費200万円、部落解放同盟嵐山支部補助金(40万円)を削減し、予備費に加える予算修正案を提出しました。賛成2、反対9で否決でした。

■予算修正案の理由

「金を稼ぐ町」政策で、さまざまな事業で町はアップアップです。観光事業はコロナが落ち着くまで待つ。

②オリンピックを見直し、聖火リレーをやめる、③部落解放同盟嵐山支部への補助金は既得権なのでやめる

■武蔵嵐山駅西口整備事業(1億6072万円4千円)も進んでいます。

稼ぐ町に多額の予算を使うのは休止し、安心できる町にするために予算・職員配置が必要です。

①観光によるまちづくりは、コロナ禍終了の見通しがみえるまで待って。

■嵐山町観光地域づくり法人設立準備委員会をR2年12月に設立。

(観光協会(代表理事は副町長の高橋兼次さん)ほか関係団体11社が委員です。

嵐山町観光地域づくり法人は、嵐山町の観光業を大きくするため、民間人をいれて企画・立案をします。

■予定している事業 武蔵嵐山駅嵐ナビの維持管理・観光事業を推進する企画・新規商品開発
ラベンダー苑・手芸館の管理・バーベキュー場管理・学校橋川原キャンプ場管理

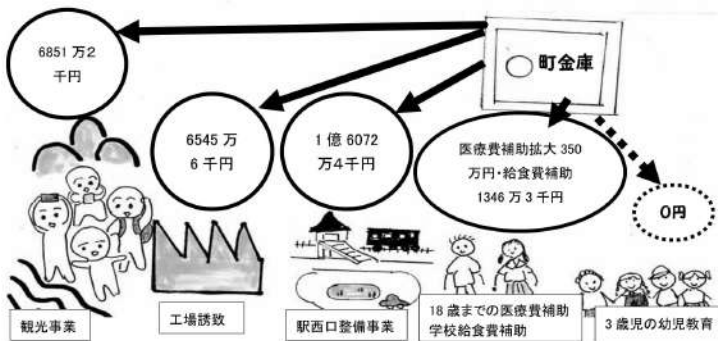
国補助金より 3425万6千円 } 観光地域づくり法人設立へ6851万2千円
町より 3425万6千円 }

■川島地区工業団地建設は、企業が行う区画整理で行われます。(予算3045万6千円)

・花見台工業団地拡張造成工事は残土を持っていく場所がなくストップ状態。

花見台工業団地造成の残土を持っていく場所としても、川島地区工業団地建設も取り組みます。

・花見台工業団地道路補修繕工事(3500万円)も進めます。



②方向が決まるか・・・学校再編

6月議会で、「学校適正規模等検討委員会(??)の条例を議会に提案して、議会議決のもと、再度、学校統合について検討する委員会を立ち上げるということです。

■コロナ禍でコミュニケーションのあり方が変わってきました。統合して教育の効率化よりも一人一人にいていかに対応できる教育環境がほしい。

■各学校とも耐震化とエアコン設置はほとんど終わっています。各学校ともトイレの洋式化と個室化、学校を木質化するなどで、学校のイメージは一新です。

※学校木質化＝内部を国産材で改装(実施例、菅谷小、ときがわ町の小中学校)



③消費税増税分はどこに使われるか 2019年10月より消費税が8%から10%です。

消費税増税分の使途は、3～5歳の保育園・幼稚園無償化です。



■本年度予算で消費税増額分は1億8500万円です。嵐山町は、保育園3～5歳、町立幼稚園4～5歳のみに消費税アップの政策を活用しています。町立幼稚園には3歳児保育がないので活用できません。

■今、3歳で保育・教育の場にいらない子は25人ほど。

町立幼稚園の3歳児保育をやろうとしないのです。

町立幼稚園には3歳児のための空間はありません。

先生を増やしたくないので家庭にいる3歳児をとり残し。

埼玉県でも滑川町町立幼稚園は3歳保育、杉戸町でも町立幼稚園は満3歳からの幼稚園です。

■子育て中のおかあさんの声を聞こうとしない嵐山町には、「働かないで家にいる母親は、3歳の子の世話をするのが当然。こどもは3歳まで家庭で母親の手で育てないとその後の成長に影響がある」の3歳児神話が今も根深くあります。

■3歳児は

自己と他者の関係性がわかり、社会性が発達する時期です。信頼できる親以外の大人からの適切な関わりが成長にとって不可欠です。少子化で友達と遊ぶ機会が少なくなっています。

町立幼稚園の3歳児保育は必要です。家にいる3歳児を幼児教育からとりこぼさないでほしい。

④部落解放同盟嵐山支部への補助金交付(R3は40万円)はやめましょう。

■町は、北部交流センターでのふれあい講座・ふれあい塾、人権研修会等、同和問題への政策を実施。加えて、昭和49年～現在まで46年間部落解放同盟嵐山支部に補助金交付しています。

■H22年部落解放同盟嵐山支部への補助金返還裁判で町補助金の私的流用分交付は削減できました。

■しかし、「部落解放同盟嵐山支部があり続ける限り補助をしていく」姿勢は、既得権温存です。